

## 第2回 奈良市地産地消促進計画検討委員会 議事内容（要点）

### ■出席委員

委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

委員：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

### ■第2回 奈良市地産地消促進計画検討委員会の進行に関して

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）＞

- 本日は、具体的施策の実施内容（1）～（8）までであるうち、前半の（1）～（6）までの審議を行い、内容を固めていきたいと考えている。

⇒（一同異議なし）

### ■委員による奈良市地産地消促進計画策定に関する検討資料提出意見

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）＞

- 資料3の説明を事務局のほうからお願いします。

⇒事務局

○資料3 奈良市地産地消促進計画策定に関する検討資料提出意見（1頁～4頁）をご覧ください。これは、促進計画（案）の1頁～4頁ついて、先日、皆様にご意見を求めましたところ、辰巳委員からいただいたご意見をまとめたものです。

○資料3の最後のページは体系図ですが、これは促進計画（案）の4ページの「5. 計画の内容」の部分をごくこのように変更したほうがいいのかというイメージ図です。基本方針と推進方策の対応図だけではなく、基本理念・基本方針・推進方策・具体的施策が対応した一覧表示にしたほうがいいのかという辰巳委員のご意見です。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 前回資料が分かりにくかったため、基本計画の基本方針・基本方策を、資料5の具体的施策に当てはめて制作した。
- 添付資料に理念の言葉が無かったので、理念の下に具体的施策があるとの流れを表現するために工夫した。
- いくつかの項目を全体のバランスを見て追加している。近隣の小規模地域では伊賀において環境保全型農業・有機農業推進協議会等で勉強会を開催されている。例えば、農林課だけでなく、協働でコープなど外部団体が事務局として動きながら、地域循環型農業についての勉強会を奈良市として行う等出来たら良いのではないかと思うので、項目を増やした。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- このイメージ図でより分かり易くなった。内容に関しては、審議結果を踏まえてより充実させていきたい。

⇒事務局

○イメージ図に関しては具体的施策が確定した段階で、事務局において体系図に変更しようと考えております。

○基本計画に記載されている、推進方策の項目に関しては変更が出来ないので、具体的方策と基本方針・推進方策の関

連性を表現する際に活かしていきたい。

⇒（一同異議なし）

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

●資料4の説明を事務局のほうからお願いします。

⇒事務局

○奈良市地産地消促進計画案のP5～6に関しての意見を求めたところ、中島委員からご意見いただいたので説明を、中島委員からお願いします。

⇒委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 改めて直売所を設けなくても、既存スーパーまたは、苗を販売しているホームセンターで奈良産野菜を販売展開するような方針でも良いのではないかと。
- 消費者にとって、取り組み易い地産地消になっていけば良いと思う。実際、生産者仲間同士は直売所の値段競争で疲弊してきている状況もあるので、その辺りも考慮する必要がある。
- 消費者が欲しくても無い状況ではどうしようもないので、流通の仕組みづくりが必要と考える。

## ■「具体的施策の実施内容」についての審議

### □具体的施策の実施内容(1) —新規農業者の育成・確保について—

＜事務局

○先進事例を参考にしながら、奈良市としてどう進んでいくのかという視点で原案を作成した。資料6は45歳以上の世代で農業の関心が高い人達への支援の内容に関して説明させて頂いている。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

●事例の中に、奈良県のシニアファーマー養成講座という取り組みがあるが、奈良市でもやるということか。

⇒事務局

○内容はまだ煮詰まってはいるが、長寿福祉課と連携し生きがい学習の開講から始まるかと思う。

○資料の中では島根県松江市の事例が近いと考える。また、那須塩原市の事例のように、養成塾の卒業後に人材活用するシステムが確立できれば、高齢者農業の応援隊を編成するという展開も考えられる。

○まずは、松江市の事例のように高齢者の方に農業に親しんで頂く事が先かと考える。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

●松江市と比較すると、那須塩原市の事例の方が進んでいる感覚がある。

⇒事務局

○シニアという位置づけだが、法律の中では65歳まで雇用を促進する法律体系が整備されている。また、奈良市のシルバー人材センターが60歳以上なので、45歳から60歳まではシニアではないかと思う。45歳以上はシルバーという呼び名になるかと思う。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- ビジョンがずれてきている様に感じる。そもそも、地産地消を促進させてゆく事が目的であるが、今の議論はシルバー大学を設立する事が目的になっているように感じる。
- 委員会の主たる目的は奈良市の地産地消促進であると考え。奈良市の地産地消を促進させるにはまず何をすべきか考え

る必要がある。

- より具体的な話をする時期である。辰巳委員が作成した資料のイメージ図で優先順位を付ける方が良いのではないか。
- 今の議論は新規就農者支援やシルバー農業大学など地産に偏っている。地消の方が大事ではないか。

⇒委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 私の仲間が桜井市に3カ年の農業が学べるシルバー大学に通われた。卒業された方が私たちのグループの畑に来られて専門的なアドバイスをくれた。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 予算・人的資源が限られている中で、まず何をすべきかを考えるべきかと思う。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 実際にはそうだが地産も大事ではないか。奈良市の農業生産人口の確保も重要である。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 改めてどこまで委員が関わって良いか、今後のスケジュールを知りたい。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- ここに記載しておかないと出来ないの、シルバー農業大学を始め、様々な要素を入れておく必要があるのではないか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 当然、高齢者の活用は国からの下りてきている施策でもあるので入ると思う。ただ、順番に話をしていくのではなく、石川委員の提案は優先順位を付けて話をするという事である。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 報告書の内容だけ決めるのであれば、この議論で良いがアイデアだけ出しても意味が無いのでは。
- まず、私たち委員の役割を再確認したい。アイデアをたくさん出すだけなのか、事務局提案のたたき台に優先順位をつけるのか。

⇒事務局

- 事務局案に、委員の方々に「こういう方が良いのでは？」といった意見を頂き、それを盛り込んでいければと考えている。
- 促進計画は市が市民とともに取り組む内容を記載している。促進計画に記載する限りは、市が計画的に実施してゆく。例えば、目標を記載して、その目標に向かって団体等に頑張って頂くパターンもある。
- 行政的に事業展開してゆくという記載をすれば、行政内で実施可能性を検討する。5年間程度のスパンで計画を実施する。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 計画実施期間が5年というのはなぜ5年なのか。

⇒事務局

- 計画実施期間はまだ決まっていないが、状況の変化を反映させる見直しのタイミングとして、5年・10年を一つのタイミングとして考えている。
- 食育基本計画も第2回目の見直しに入っている。最長でも5年というスパンで取り組み期間を定めておかないと進んでいかない。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- あくまで計画なので、進めて良いことはすべて記載しておく。
- 実際、進めてゆく行政が優先順位を決めるほうが良いのではないか。
- 委員会としては、いったん全部出してから、優先順位を決め方が良いのではないか。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- では改めて、優先順位を付ける時間はあるのか。

⇒事務局

- 委員会を 3 回実施の上、パブリックコメントを行う。パブリックコメント前に計画の文言に関しても委員の皆さんに聞く。それらの結果を踏まえて修正を行い、委員会の皆さんへ意見を伺う。
- 最終的に市長へ答申するので、その前に委員会として優先順位をつけるという方法もある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- もし優先順位をつけるのであれば、パブリックコメント前が良いのではないか。

⇒事務局

- 5年間の計画に上げているものの中には、他の課で取り組む期間が決まっている内容もあるので、各課連携した上で優先順位を付けていく事になる。
- 計画に上げた内容を5年の間のどこかで取り組むというように捉えていただければと思う。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 「良い報告書出来た」と棚に入れられるのが一番怖い。少し先取りすぎたかもしれないが、そういう事であれば、具体的に進めていくために議論が出来ればと思う。

<会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- シニア農業大学だと、那須塩原市のような養成塾の卒業後、人材バンク登録まで持っていけないと本当の意味の「地産」「人材育成」にならないのではないか。
- 他の課と連携しながら、「農業生産を支える人材育成」を目標にやっていただきたい。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 人材バンク登録等まで実現するには本当に大変だと思うので心配になる。

<委員：岩井 章人（奈良市 4 Hクラブ委員）

- シルバー世代の就農支援等よりも、昔から農業をやっている人達の支援を行う方が大事だと思う。私は希望していた作物を親が作っていたなど、様々要因から就農支援が受けられなかった。
- 平成 25 年度では後継農業者も支援が受けられたようだが、元々農地を持っている人、孫や息子が農業したいと思える政策を作るなど環境づくりが大事。一回の新規就農者支援より、先が長いと思う。

⇒事務局

- 国では現在、親が農業をやっている場合の子供の就農、後継農業者支援を検討している。
- 現在、奈良市の新規就農の農地面積下限は 5 反。

⇒委員：岩井 章人（奈良市 4 Hクラブ委員）

- 奈良県内でも新規就農の農地面積下限は、奈良市が 5 反と一番大きい。

⇒事務局

- 農業委員会において、現在下限値等について議論されている。

⇒委員：岩井 章人（奈良市 4 Hクラブ委員）

- 支援を新規就農者のみに限るという部分に違和感がある。後継農業者の援助金があれば、規模の拡充等出来るので嬉しい。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 奈良市としては後継農業者の支援制度を新設する予定でしょうか。それとも、国以外の支援は考えていないのでしょうか。

⇒**事務局**

○市の財政状況として、国や県の補助を取って進めている政策が限界なので、市単独での支援は難しい。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- 少なくとも、新規就農の農地面積下限を下げるとか、より取り組みやすい環境創りなどの支援はできないか。

⇒**事務局**

○農業委員会において、就農下限面積等について議論されている。

○いろんな考え方が出来るが、5反なくて生活出来るのか等の議論が農業委員会を出ている。支援にもメリットデメリットがあるので、様々な議論を深めている。

○150万円の支援も生活が出来ない分を補助し、年収250万以上超えると打ち切る仕組み。あくまで、自立を支援する資金である。

⇒**委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）**

- 支援するにも選定する必要がある。月1回農林課から支援先を見に行く等、選定後の取り組みを確認するなどし、再度審査をするなどの仕組みづくりが必要。
- 一人であれば2反でも精一杯の場合もある。2反でもきちんとやっていたら大丈夫でも良いのでは。
- コメだけ作付するなら一町など作付する品目によって、農地面積下限基準を変えるなどの方法もある。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 岩井委員の後継農業者の確保も加えた方が良いというご提案については、今具体的な取り組み内容は分からないが、その文言を入れてもらう。
- シルバー農業大学はやはり書いておく必要がありますよね。

⇒（一同異議なし）

<**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 農業大学の表記はシルバー、シニアどちらでしょうか。

⇒**事務局**

○現在、市としてはシルバー農業大学校設立と現在謳っているのも、シルバーの表記である。

○生き甲斐対策の政策展開の中で大学設立の案が出ている。農林課として、うまく耕作放棄地などの解消等に役立つ仕組みを作りたい。

○耕作放棄地にあまり手が入っていないので、イノシシの生活圏になっている現状がある。地産地消を進めていく上で、耕作放棄地解消は大きなテーマである。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- 耕作放棄地の解消という文言は入れるのは難しいでしょうか。

⇒**事務局**

○遊休農地の解消という文言が入っているので問題はない。特に、シルバー世代活躍は耕作放棄地からだ想定している。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- それだと、那須塩原市のシルバーファーマー制度のような仕組みでないと難しい。

⇒**事務局**

○塾の卒業生が手伝うよと言える、仕組みづくりをしたい。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 経営はしたくないけど、元気な間は農業を手伝いたいという方も多いのではないかな。

＜**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 加えて女性農業者支援についても記載するのか。

⇒**事務局**

○女性研究会など奈良市にたくさん研究会がある。地域の女性の方が加工品開発に参画しているので、市がそういった商品を紹介するのも、一つの役割と考えている。

## □**具体的施策の実施内容(2) —奈良市産をアピールできる新たな加工品の開発—**

＜**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 姉妹都市・友好都市と連携した新商品開発の具体的な案は何かあるか。姉妹都市・友好都市はどこになるのか。

⇒**事務局**

○国内にも姉妹都市・友好都市たくさんあるが、そことコラボレーションするというようなことも考えている。

○国内であれば、郡山市（福島県）・小浜市（福井県）・太宰府市（福岡県）・宇佐市（大分県）・多賀城市（宮城県）国外であれば、キャンベラ市（オーストラリア）・揚州市（中華人民共和国）・慶州市（大韓民国）・西安市（中華人民共和国）・トレド市（スペイン）・ベルサイユ市（フランス）である。

⇒**委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）**

- それは、奈良市と姉妹都市・友好都市を行き来させるという事か。
- 切り口に問題があると思う。地産地消の観点でも、移動距離があればあるほど、温暖化進むのではないかな。奈良市の近くとやるなら意味があるが、その概念がぶれてしまう気がする。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 具体的なアイデアはあるか。

⇒**事務局**

○姉妹都市・友好都市で奈良市産品の販売はしているが、お互いが持っている資源の交流が無い。奈良であれば「お茶」宇佐であれば「いいちこ」それぞれ掛け合わせて名産が出来れば、お互いのモノがお互いの町で販売促進されるのではないかな。それが、観光・地域活性化に繋がると考えている。

○地産地消の理念に反するのであれば、審議の結果削除するということもあると考えている。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- 観光という一つの大きなテーマは地産地消と切っても切れない。観光客や外部へ向けてのアピールの文言が弱いと思う。ブランド力を高めるなど、攻める農業課として提示した方がよいと思う

⇒**委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）**

- 奈良のものを姉妹都市で売っていることを役所の人以外知らない。マスコミにアピールするなど、昨年中島さんがおっしゃられていたように、とにかく知らせてゆく。ブランドを作ることが大事ではないかな。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- 物語として、奈良市産のモノを伝えるのはやり易いと思う。奈良市のコメを使ったお酒で、奈良市産品を活かした料理を出して

いく。地産地消の一環として、知らせてゆく事が大事と考える。

⇒委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 5年ほど前、地産地消の観点から奈良市の野菜を活用して漬け物を作った。くらま大根等を活用した加工品を横浜・四国などで遷都1300年プロモーション企画の一環で配った。販売は奈良市のお茶まつりなどだけで行い、都市部でのプロモーションとしては試食中心に行った。
- オーストラリアでは餅つきをした。餅の文化ないが、しょうゆ・きなこなど着けて配ったが好評だった。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 辰巳委員のおっしゃるように、市内農林水産物のブランド力向上させるために、奈良市産をアピールできる特産物の開発を促進するように記載すれば良いのではないか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 知らせるということは大切ではない。ブランド力が本当に大切だと思う。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

ブランド力が無いのはもったいない。ブランド力が付くと商品に文化がつくし、ブランド力の記載は必要だともう単なる開発だけでは終わるのはもったいない。

⇒事務局

○姉妹都市のところをもう少し分かり易い表現に変更する。

○ストーリー性があると良いと考えている。例えば、武雄市と奈良市の関係、長崎のホテルに奈良ホテルのスプーンがあったなどの出来事を商品作りの要素に入れられればと考えている。

○計画で記載している姉妹都市・友好都市と連携した新商品開発は国内の姉妹都市・友好都市を想定している。

<委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 月ヶ瀬・都祁の加工施設を活用して頑張るとかで良いのではないか。連携はなくて良いのではないか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- あくまで主体は奈良市で奈良市がメインである。文章をもう一度見直して頂いた方が良いかもしれない。
- 姉妹都市・友好都市の文言は入れる必要あるか。

⇒事務局

○今の審議の中で、委員の意見で身近なところの方が良いという意見が占めていたので、削除する方向で進めたいと思う。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 「アピール出来る」と「アピールする」の両方が必要である。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 奈良あんまりマスコミ使わないのではないか。

⇒事務局

○そうでもない。マスコミにアピールしている中では、姉妹都市・友好都市への取り組みとして復興酒がある。地産地消の観点とはまた異なるが、東北の米を奈良市に持ってきて、お酒にして東北へ持って行く取り組みがある。

## □具体的施策の実施内容(3) 一地産地消の市内専用物流システムの構築支援一

### <事務局

○資料6の最後に事例を記載している。既存のシステムを、地元の企業の協力を得て発展させてゆく事が可能性としてあるのではないか。

⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 今後、新たに物流システムを構築するのであればやらないほうが良いのではないか。既に、知っている限り2つぐらいの生産者組織で直売所を集荷所にしたり、集荷所を設けたりしているので、もうやらないほうが良いと考える。
- 新設しても、人・商品が集まらないということでは困るので、慎重になった方が良い。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- まだ出来なくて困っている地域もあるという話ではないか。もう既にやっている取組みを広げていくという視点もあるのではないか。

⇒委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- ある地域では、公民館に持って行けばスーパーの直売コーナーに持って行けるという流れがある。個人でCOOPへ持ってゆくななどいろんな方法があるが、具体的な手法が村の中でどうなっているか。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 事例は、地域で家庭菜園をやっておられる方、農家の方で出されている方どちらでしょうか。

⇒事務局

○完全農家（兼業含む）です。

○実際、趣味で作った物を持って行くのは難しい。ただ、趣味でもクオリティが高ければ、COOPのバイヤーが買い付ける場合がある。スーパーもバイヤーとのやり取りがあった上で、流通システムに乗ることが出来るので趣味だと難しい。

○流通システムから外れている人、高齢の方がこつこつ作っている商品を販売できればと思う。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 直売所は直接持って行く形でしょうか。

⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 直売所はそうです。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 既に組織の方が作られている物流システムは回っていますか。

⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 直売所が所有している車で、和歌山・大阪に無い作物をまわす。こちらは旬だが、相手が旬でない作物をまわしあうシステム。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- そのシステムの中に中堅が参画してくれば、量が増えるのではないか。

⇒事務局

○消費者・店が欲しい物を的確に作ってゆかないと、作っても売れないとなるのではないかと考えている。昔から作っているから、旬だからという理由だけで作っていても、買ってこれなければ意味がない。

⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 農家の視点でいくと、旬に旬の物を食べたほうが良い。スーパーに行けば年中ある状況ではあるが、旬の時に「今が旬である」と消費者が想いを込めて食べるほうが良いのでは。
- 旬でない物を作るのは農家にとって負担。



⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 旬の野菜も多くある中で、欲しい野菜がある状態をつくりたいという意味。もちろん、環境負荷を減らしながら、より消費者ニーズにあわせる必要がある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 中島委員の意見のようにどこに行っても地産地消商品が並んでいる状態が今の記載でできるのかどうか検証が必要。
- 出したいのだけど、出せない人もいるだろうし、そのために物流システムを考えないといけないという話だったが、そういう中身になっているのか。

⇒委員：中島 弘子（奈良市北和農村生活研究グループ）

- 市が物流システムに関わらなくても、携わっている人が関わる方がスムーズに行く。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- それが反映されているからこれでよい。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 市が協力会社 1 社以上という目標の中で取り組むのではなく、こういう方法があると提案するとか、物流システムの構築支援で良いのではないか。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 市がある程度関わって安心安全を考えるには、ある程度の認定など必要ではかと思う。

<委員：岩井 章人（奈良市 4 H クラブ 委員）

- そこに行かないと手に入らないから、その地域が活性化するのではないかと思う。その直売所に足を運んで、消費してレストランを利用して、地域が活性化すると思う。
- 輸送してしまうと、村が寂れる事は無いだろうか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- さびれることはないと思う。もっと商品を流さないといけないと思う。既存のスーパーで奈良の物を買える環境を整える物流システムを構築する。

⇒委員：岩井 章人（奈良市 4 H クラブ 委員）

- 全ての作物を流すということですか。例えば、宇陀の活性化で活用している作物も流すという事でしょうか。消費者がそこに行っ
- て買うという事が減り、寂れる事を心配している。
- 作物を流せるからと言って、適当な作物を流す農家も出てくるかもしれない。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 産地交流の観点も考えることが出来る。また、農業者、消費者の顔の見える関係で構築することで共存出来る。

⇒委員：岩井 章人（奈良市 4 H クラブ 委員）

- ここでしか食べられない柿があるが、そういう状況を変えていきたい。ただ、何もかも全ての作物を流す事に対しては懸念がある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 多少は発信しないと、知らないから食べない・食べられない状況は変えることは出来ない。

⇒委員：岩井 章人（奈良市 4 H クラブ 委員）

- 確立するだけでなく最初の手助けだけで良いのではないか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 目標の内容や表現が不自然だと感じる。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 方向性としては間違っていないと思う。内容に関しては実務に入った際に、岩井委員に線引き等を確認いただけるようにしたい。

#### □具体的施策の実施内容(4) 一直売所の増設支援と広報活動の充実―

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 直売所の改修・新設が、市として現実的にいけるかどうか知りたい。改修・新設より中島委員の提案のように、既存店舗での販売促進・販売コーナーの増設の方が現実的ではないか。

⇒事務局

- 地域の拠点基地として、地域に集まった野菜を使った農家レストラン等を入れた改修をイメージしている。
- 平坦部の都市部の方に向けては、新設計画はあるが、既存店舗を活用する必要があると考えている。
- 今回示している内容は東部の活性化を踏まえての内容である。ただ、実際やっていくには市がどこまで関わって行くか考える必要がある。地域の中でやる気のある所へは、国のいろんな活用出来る事業があるのでという形でサポートするイメージである。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 今の説明がよくわかった。今のニュアンスを説明に反映させて欲しい。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 改修の中で農家レストランの内容はどこに記載されているのか。「既存の直売所を改修し機能の拡充」という文言に含まれているのか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- そうです。農家レストランのように付加価値を設ける事を考えている。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- それに加えて、既存の小売店・飲食店の活用を記載した方が良い。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- タイトルを変更する必要がある。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- ②のタイトルの内容を「既存の小売店・飲食店の活用」として、③に今から議論する広報活動の項目としてはどうか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- いいですね。広報ですがいかがでしょうか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 私の提案で地産地消協力店認証等設けてシールやマークで知らせてはどうか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- もう既にあるような気もしますが。

⇒事務局

- 県認定の緑提灯のマークでしょうか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- それは存じ上げないが、今治市でも「地産地消推進認証店制度」をやられていたりするので方法としては確立されている。

⇒事務局

○地域の野菜を半分以上使っている場合などの条件で認証しているはず。全てだと良いが現実いろんな兼ね合いがあり難しい。

⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 年間で何品目使っているという線引きの仕方もある。例えば、飲食店で1年間お米は奈良市産を使っているとか出してもらって、パンフレットに乗せてアピールする。観光客向けにアピールすると良いのではないか。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- それは（6）に関わってくると思う。小売りで奈良市産だけ使っていると、既存と競合して厳しいのではないか。なので、岩井委員提案の量でなくて品数制限がベストではないか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 飲食店だけでなく既存の小売店というイメージで、今置いているものを認定する。

＜委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- （4）の②は直売所の広報となっているが、もっと大きなイメージの方が適当だと考える。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- 奈良市産のものはシールが貼ってあって、消費者が奈良市産を目にして嬉しくなって買うようなイメージ。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- まさにブランドアピールのようなイメージ。記載のイメージと委員の中のイメージがずれているので（4）の②は省く方が良いのではないか。

⇒委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- ブランド項目がどこにも無いので新たに作った方がよいのではないか。

⇒（一同異議なし）

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 奈良市産取扱い既存小売店を拡充。直売所の改修新設とし、広報は別にした方が良いのではないか。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- この議論をまとめて、事務局で広報等についてまとめていただければと思う。

□具体的施策の実施内容(5) 一生産者等と消費者の交流機会の増加一

＜委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- これが一番大事だと思う。場所を作る＝目的を作る。交流が生まれたところで物が売れて行く。これは商売やる上で一番大事なこと。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- これが一番やり易い。

⇒事務局

○補足ですが、月ヶ瀬地区と各地域がふれあい交流の中でミニ直売所をやっている。赤幡地域で年5回。富雄公園で年3回。富雄北小学校のグラウンドで年4回。地域のイベントで地域の農家の持ち寄りでやっているイベント案件。

○年1回だけだと公的行事一覧に乗せてないが、複数回やる場合はいろんな経費が掛かることから補助事業を展開している。

地元の要望を採り入れながら取り組んでいきたい。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- JA か忘れたがアグリスクールのように、消費者がどこかに集まって買うだけで終わりではなく、作物を育てて収穫してまでやるイベントも含まれるのでしょうか。そういう交流のつくり方もあると思う。

⇒**委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）**

- 4Hクラブで丸なすと大和肉鶏を目の前で捌くイベントを、30人ぐらいで小さい子からお年寄りまで集めて開催した経験がある。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- そういうイベントが抜けているのではないか。ぜひ。グリーンツーリズムと組み合わせるような企画も織り込んでほしい。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- 子どもたちの体験農業等、各地域でやっているが、もっと情報をまとめて出して欲しい。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- お茶のオーナー制おもしろい。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- そう言う展開期待している。そういうことをすると感謝の気持ちが芽生えて食育にも繋がる。
- 生産者と消費者との距離がものすごく近くなり、結果的に地産地消につながる。議論がブランド化・新しいものを売ることに終始している気がする。

⇒**事務局**

○収穫期になると、いろんな団体で体験などの取り組みをしているので、情報を集めて周知出来るようにホームページや市のツイッターなどで発信することを織り込んだ方が良さそうですね。

⇒**委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）**

- そうですね。例えば、生産者団体にイベントで「こういう野菜が欲しい」というような意見が出ていたら対応が可能である。

⇒**事務局**

○イベントの中で、消費者に何を作ってほしいか、どんな取り組みをしてほしいかなど聞く対応が良いでしょうか。

⇒**委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）**

- その方が有難い。消費者がイベントへ行くのを悩む野菜を作ってしまうのがない。そういう意見を4Hクラブの様な団体へ言っていたらと専用に作物を作るなど対応が可能である。
- 同じものの繰り返しでも意味がない。イベントに参加していただいて交流が深めて、イベントの中で料理教室を開催したり、料理屋さんと連携取るなど出来ればおもしろい。

⇒**事務局**

○現在の「地域への消費者の来訪を促していきます。」という文言にその辺りの想いを入れている認識である。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- それぞれ単発的な印象があるので、もう少し入れて頂けたら。

⇒**委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）**

- 別枠でグリーンツーリズム・生産地交流などの要素も入れておくべき。

⇒**会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）**

- もっとそういった要素を入れて、それらの情報発信を強化するなどの文言を入れていただければと思う。

## □具体的施策の実施内容(6) 一飲食店・観光施設等における市内産農林畜産物の利用促進と人材育成一

### <委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）>

- 観光に向けての取り組みでしょうか。観光客を取り込むという事でしょうか。

#### ⇒事務局

○最初の2段落は観光客向けについてです。1段落目は観光客向けホテルにて、観光客への「大和茶」でのおもてなしについてです。2段落目は、観光客の方が、せっかく奈良に来たのだから奈良の物が食べたいという想いに応えるために、そういったお店をPRするという取り組みを意図している。

○3段落目は農業者と日頃、食材を使っておられる店の交流を深めて、店の方が何を必要としているかの情報を共有出来るようにし、地産地消の促進を図ることを意図している。

○補足としては現状、旅館がウエルカムドリンクとして大和茶ではなく、静岡茶など他のお茶を使っているところもあるので、地産地消の中で大和茶を使って頂く機会を作るという意図である。

### ⇒委員：岩井 章人（奈良市4Hクラブ委員）

- 観光客向けということとは観光客が消費するという事でしょうか。

#### ⇒事務局

○観光との掛け合わせで分かりにくいですが、地産地消の中で奈良産のお茶を消費してもらう事で消費促進・消費拡大を図る事になる。

### ⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- ホテルだけでなく、飲食店でも出してもらったら良いのではないかな。そうすると市民も観光客も両方消費できる。

### <委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）>

- 記載の内容は正しいけれども、今ここに書く必要があるのは市内産農林畜産物を積極的使用推進させるために何をするのかという方法だと思う。

- ぜひ大和茶を使ってくださいとお願いするだけでは無くインセンティブが必要である。そこまで考えて、提案する必要があると考える。飲食店で使ってもらえるには、どんなメリットが必要かを尾崎委員に意見を伺う機会も必要であると考える。

### ⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生活環境学部 教授）

- 実際どう進めるのか。

#### ⇒事務局

○観光の一つの目玉としてモデル的に期間を定めてある場所で飲める等をやる方法で考えている。市として通年のウエルカムドリンク実施の補助は難しいが、PRイベントとして実施することにおいて補助が出来ると考えている。

○入れ方の講習をした上で促進を図る。通常の補助を出すだけでなく、次のステップとしてイベントを企画するという方向性もある。

### ⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- 今の説明はイメージが沸く。今後、これ以外に食材を次どう広めていくかの取り組みを考えてほしい。

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 奈良市内で大和茶売っているところを見た事無い。

⇒事務局

○三条通のアンテナショップにある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 自販機や店頭で売ったり、旅館で置いていけばと思う。映画で風景は有名になったのもったいない。

⇒事務局

○行政の取り組みでは、委員会で大和茶を使うようにしている。

○地産地消とは別でブランド化を考える取組みも予定している。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- やはり、ブランド化の重要性は一個項目として増やす必要がある。需要があれば供給が増えて扱う人も増える。

＜委員：尾崎 敦士（旬菜ひより 代表）

- 奈良は何故大和と付けるのか。大和だと対象が広すぎて、ブランドになりにくいのでは無いか。

⇒事務局

○以前までは月ヶ瀬茶・田原茶などあったが、大和茶の7割が山沿いで作られている。東京へ行ったら他の大和の地名に引張られる。奈良の大和と受け取ってもらえない状況がある。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- 発進力が弱いからではないか。日本で大和は奈良ではないか。

⇒事務局

○関東では大和市があるので混同される。関西では大和は奈良だが、他地域ではそうでもない。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- では、「1300年の奈良の都～大和茶～」など冠つければ良いかもしれませんね。

⇒事務局

○JAさんも「清澄～大和茶～」などネーミングを付けて苦労されていた。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- ブランド化は別項目にした方が良いでしょうか。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- ブランドは作って出来るような物でない。注意して作った方がよい。

広報とかアピールとか、やはり別項目を立てた方がよいと思う。

- 広報、周知は必要であるので（6）の下に広報・周知の推進という項目を作ってもよいのではないか。

⇒会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- やはり広報の項目は大きいので別の方がよい。

（7）の項目名が良くないのではないか。（7）の②の内容は、広報・ブランド化計画の中の一つということですね。

⇒事務局

○そうです。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- これはもう少し大きく取り扱った方がよい。

## ■ 6つの具体的施策の実施内容についての議論を終えて

＜会長：塚本 幾代（奈良女子大学生生活環境学部 教授）

- （7）以降の題名だけでも見ておきましょう。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- （8）環境負荷の低減と食料自給率の向上は結果ではないのか。地産地消を進めれば実現する話。
- ブランド化・広報の内容と（7）（8）をシャッフルして新たに作った方が良いのではないか。

⇒委員：辰巳 千嘉子（コープ自然派奈良 理事長）

- （8）は環境保全型農業への流れは大きくある上に、理念を踏まえると必要であるとする。

⇒委員：石川 敬之（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

- すぐに判断は難しいので考えてきましょう。

### ＜事務局

- 基本方策は基本計画で決定している。基本方策の項目を修正するのは事務局としても難しい。本日の審議結果を具体的施策に織り込んで次回提案させて頂く。